

SDGs ゴール 11.13 気候変動対策型被災者支援パッケージ事業について



(1) 令和元年台風第 19 号による被災建築物における市街化調整区域への移転許可基準の新設について

【概要】

目的

令和元年台風第 19 号により被害を受けた市民の生活再建及び事業者の安全な事業運営を図るため、市街化調整区域に建築物を移転する許可基準を新設する。

許可申請対象者 ※次の全てを満たす者

- ・被災した建築物を被災時に所有及び使用していた者
- ・被災した建築物を移転できる土地を市街化区域内に有していない者
- ・被災地で居住もしくは事業継続が困難である者

対象建築物 ※次の全てを満たす建築物

- ・令和元年台風第 19 号で被害（半壊以上）を受けた建築物
- ・自己居住用住宅又は自己業務用建築物
- ・適法な建築物

申請区域の条件

自己居住用住宅の場合

- ・申請者もしくはその親族が被災日以前から所有している土地
- ・50 戸以上の建築物が連担している区域内もしくは大規模既存集落内

自己業務用建築物の場合

- ・用途地域の定まっている区域に接し、かつ移転する建築物の用途が接している用途地域の用途、地区計画、市の構想等に適合
- ・高速道路インターチェンジから半径 300m 以内の区域

申請期限

- ・令和 2 年 2 月 1 日から令和 4 年 10 月 12 日まで（発災日から 3 年）

SDGs ゴール 11.13 気候変動対策型被災者支援パッケージ事業について



(2) 令和元年台風第 19 号による被災者に対する移転促進支援事業について

【概 要】

目 的

令和元年台風第 19 号により被害を受けた市民の生活の再建及びより安全な居住環境への誘導促進を図るため、居住促進区域内に転居する者に対し補助金を交付する。

補助対象者 ※次の全てを満たす者

- ・ 令和元年台風第 19 号で被害（半壊以上）を受けた者
- ・ 都市再生特別措置法第 81 条の規定により策定した「郡山市立地適正化計画における居住促進区域内」に家屋を新築又は購入し、転居した者
- ・ 市税等の滞納をしていない者
- ・ 市暴力団排除条例に規定する若しくは密接な関係にない者

補助対象となる事業内容

市が定めた居住促進区域内に転居するため、家屋を新築又は購入するもの。
ただし、令和元年台風第 19 号で浸水した区域を除く。

補助対象経費等

- ・ 家屋の新築又は購入に要する経費
- ・ 補助対象経費の 2 分の 1 以内の額とし、1 件あたり 20 万円を限度とする。

補助交付等

- ・ 実績（精算）払いの方法とする。

予算

- ・ 予備費を充用する。（令和元年度）

事業期間

- ・ 令和 2 年 2 月 12 日から令和 4 年 3 月 31 日まで